

令和 6 年第 2 回市議会定例会（6 月）



請 願 ・ 陳 情 書



秋田県由利本荘市議会

目 次

請願第 1 号	地方財政の充実・強化を国に求める意見書提出についての 請願	…	1 P
陳情第 6 号	物価に見合う年金の引上げを国に求める意見書提出につい ての陳情	…	4 P

(写)

請願第1号

令和6年5月16日 受理

請 願 書

【請願の要旨】

地方財政の充実・強化を国に求める意見書提出についての請願

紹介議員

由利本荘市議会議員 小 川 幾 代

【請願の理由】

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められています。加えて、急激に進められている自治体システムの標準化や多発化する大規模災害への対応も迫られる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針2021」に基づき、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保することとしてきました。しかし、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められます。

このため、2025年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一歩踏み出し、日本全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現することが必要です。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法第99条に基づき国に対して意見書を提出していただきますよう請願いたします。

記

1. 社会保障の充実、地域活性化、DX化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
2. とりわけ、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、これ

らの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。

3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
4. 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、その財源は必ず保障すること。その際は、「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。
5. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置づけること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、標準的な行政水準を保障するという地方交付税制度の趣旨に反することから、今後採用しないこと。
6. 会計年度任用職員においては2024年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。とりわけ地域手当については、全国で同様の職務を担っているにもかかわらず、支給割合に0～20%もの大きな格差が生じていること、近隣自治体間における支給割合の差により人材確保上の困難が生じていることから、自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること。
8. 自治体業務システムの標準化・共通化に向けては、その移行に係る経費と、移行の影響を受けるシステムの改修経費まで含め、デジタル基盤改革支援補助金を拡充するなど、引き続き必要な財源を保障すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加など、DX化に伴い地方においてシステム改修や事務負担の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
9. 地域の活性化に向けて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実を図ること。

10. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。

令和6年5月16日

由利本荘市議会議長 長 沼 久 利 様


連合秋田本荘地域協議会

議長 清 野 英 之 ㊟

(写)

陳情第6号

令和6年5月17日 受理

陳 情 書

【陳情の要旨】

物価に見合う年金の引上げを国に求める意見書提出についての陳情

【陳情の理由】

異常な物価高騰が年金生活者を直撃しています。組合員からは、「多くの物が値上がりしていて、女性一人での年金では生活が大変です」、「冬場には灯油も使わざるを得ず、年金だけではやりくりに限界を感じます」、「夫を亡くして、遺族年金と私の僅かな年金では、少し気を緩めると赤字になります」など悲痛な声が出ています。

これまで、公的年金は安倍政権が発足して以来11年間で、年金改定率から物価変動率を引くと実質7.3%も削減されています。一方消費税が5%から10%に引き上げられ、その後一部の後期高齢者の医療費窓口負担が2倍化し、高齢者の生活を悪化させています。

厚生労働省が5月9日に発表した3月の毎月勤労統計調査によると実質賃金は、前年同月比で2.5%減少しました。減少は24か月連続で比較可能な1991年以降で過去最長となりました。

また、総務省が5月10日に発表した家計調査によると、2023年度平均の1世帯（2人以上）当たりの消費支出は月29万4,116円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年度比で3.2%減少しました。前年度を下回ったのは3年ぶりとなっています。物価高騰に苦しむ私たちの生活をあらわにしていると思います。

これらの発表を見ても、国民生活、とりわけ年金生活者の生活が悪化していることは明らかです。

年金は、地域で消費される比率が大きく、地域経済にも大きく影響し極めて重要な位置づけと言えます。

今年の年金は僅かに引き上げられますが、物価上昇にはとても追いつきません。

国民年金法第4条では「年金額は、国民の生活水準その他の諸事情に著しい変動が生じた場合には、速やかに改定の措置が講じられなければならない」としています。

つきましては、下記事項について地方自治法第99条に基づき、国に対して意見書を提出して下さるよう陳情いたします。

記

物価に見合う年金の引上げをすること。

令和6年5月17日

由利本荘市議会議長 長 沼 久 利 様



全日本年金者組合本荘由利支部

執行委員長 村 上 次 郎 ㊟